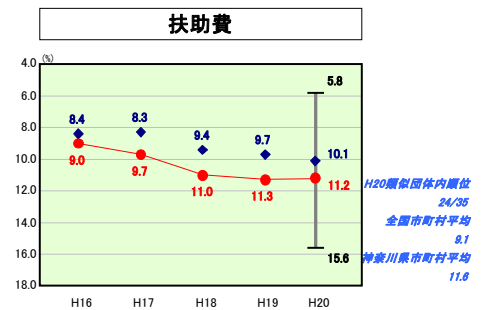
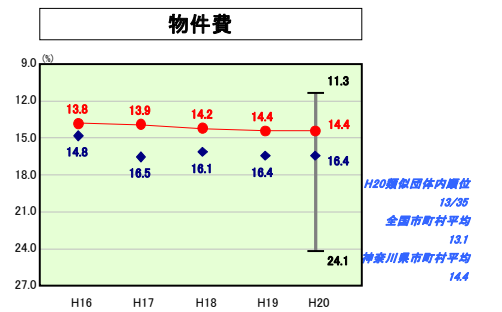
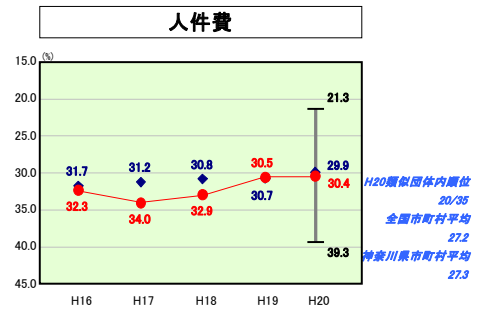
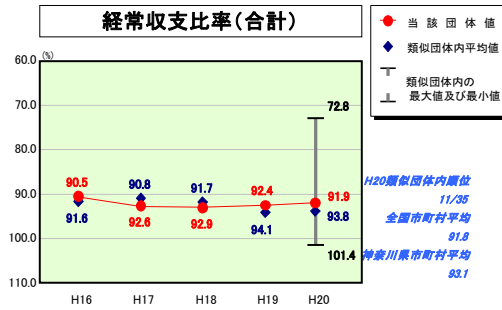
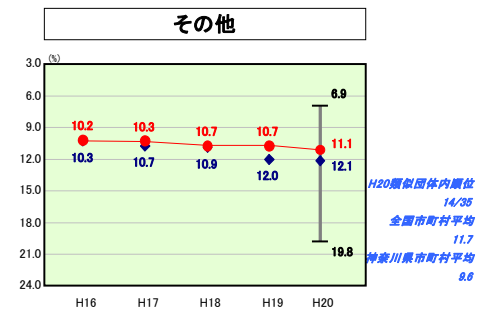
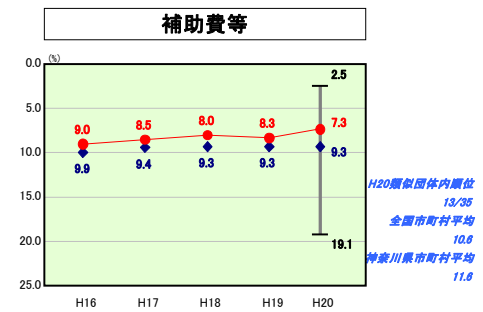
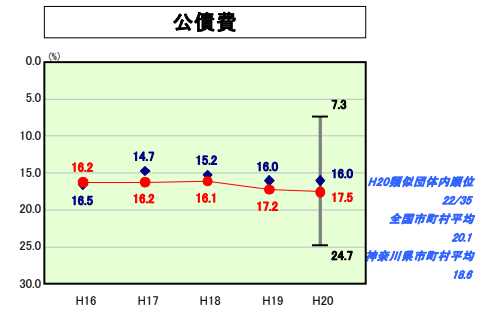
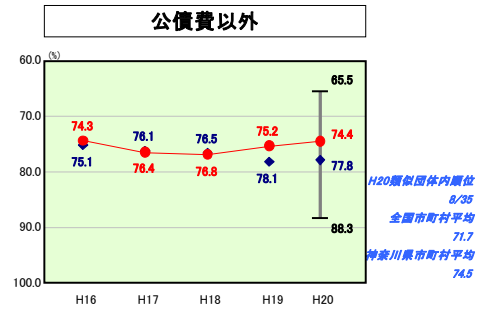
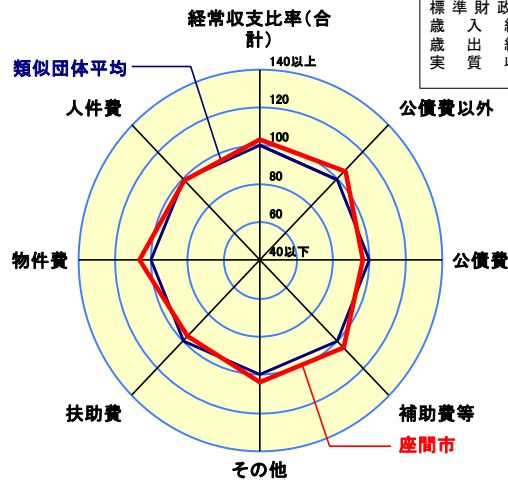


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	126,910人(H21.3.31現在)
面積	17.58 km ²
標準財政規模	21,041,852千円
歳入総額	31,667,456千円
歳出総額	30,897,935千円
実質収支	723,905千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】前年度より0.5ポイント低下(改善)、類似団体平均及び県内市町村平均をそれぞれ下回っているが、全国市町村平均を0.1ポイント上回っており、財政の硬直化傾向を示している。この要因は市税収入に対して支出である扶助費が相対的に高いことにある。そのため、今後市税等の収入確保に努め、徹底した事務事業の見直しによる経費削減に一層努める。

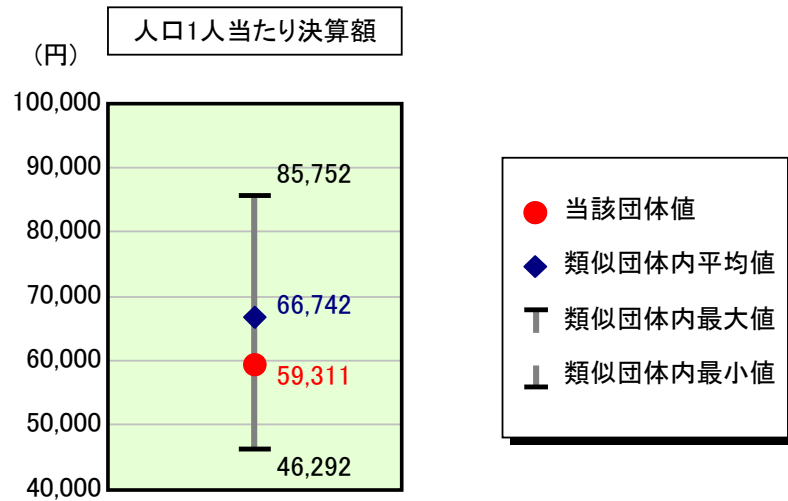
【人件費及び人件費に準ずる費用】職員数は毎年減少し、普通会計においては平成19年度の764名に対し20年度は16名減の748名となっている。人件費は前年度に比べ4.5%の減となった。これは団塊の世代の大量退職者が前年度を下回ったことと、地域手当の段階的見直しによる人件費の減によるものである。今後も職員定数の削減や各種手当等の見直しにより、人件費の削減に努める。

【公債費及び公債費に準ずる費用】人口1人当たり決算額は前年度に比べ346円減の13,511円であり、類似団体を1,127円上回っている。この主な要因は、公営企業債の償還に充てたと認められる下水道事業等への繰入金決算額が、2,674円(38.9%)上回っているためである。下水道事業償還額は平成22年度の償還を境として減額傾向をたどるものと推測する。今後は一層の起債抑制を図る中で、償還元金及び償還利子の減に伴い、減額傾向をたどるものと考えらる。

【普通建設事業費】人口1人当たり決算額は9,939円であり、前年度に対し28.0%の増となっているが、類似団体の33,622円を大きく下回っている。これは緊急の事業や必要性のある事業等のしゅん別に努め、投資的経費を抑制したためである。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



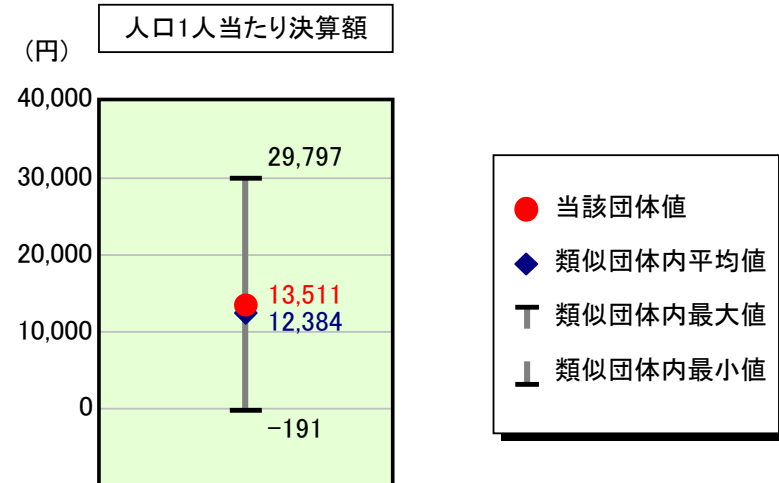
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	7,471,246	58,870	65,140	▲ 9.6
賃金(物件費)	289,296	2,280	3,561	▲ 36.0
一部事務組合負担金(補助費等)	238,338	1,878	2,407	▲ 22.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	340	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	355,960	2,805	2,763	1.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	22,197	175	852	▲ 79.5
▲退職金	▲ 849,933	▲ 6,697	▲ 8,321	▲ 19.5
合計	7,527,104	59,311	66,742	▲ 11.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.89	6.37	▲ 0.48
ラスパイレス指数	99.9	100.1	▲ 0.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

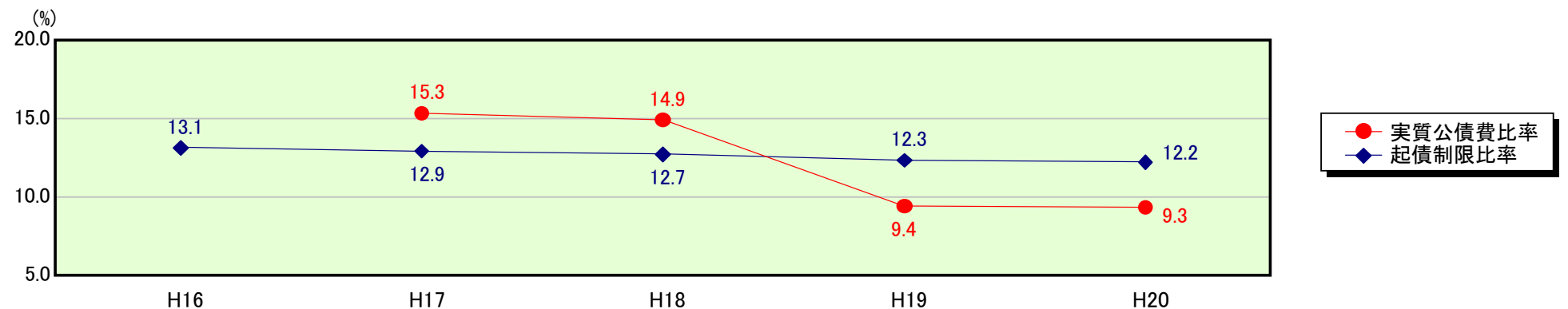


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,796,132	22,032	23,964	▲ 8.1
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	65	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,210,725	9,540	6,866	38.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	106,333	838	1,854	▲ 54.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,328	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	3,109	24	8	200.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,401,561	▲ 18,923	▲ 21,700	▲ 12.8
合計	1,714,738	13,511	12,384	9.1

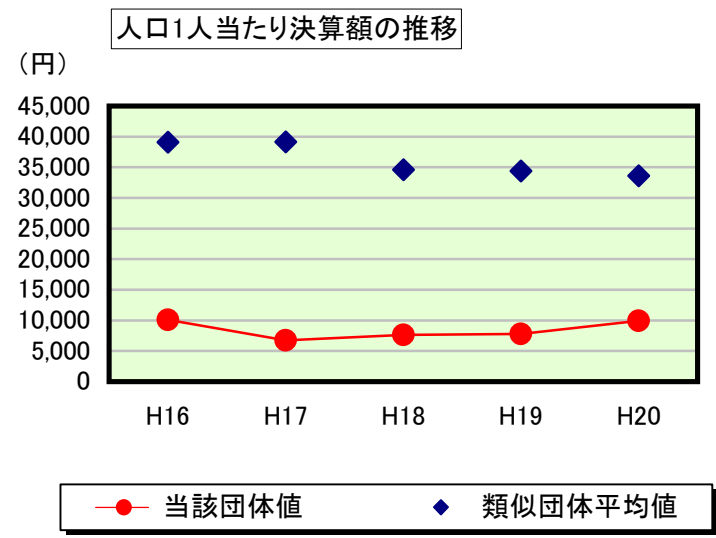
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	1,276,854	10,080	▲ 48.3	39,069	▲ 16.4	▲ 31.9
うち単独分	684,565	5,404	▲ 42.8	22,097	▲ 16.9	▲ 25.9
H17	847,833	6,720	▲ 33.3	39,137	0.2	▲ 33.5
うち単独分	448,226	3,553	▲ 34.3	25,572	15.7	▲ 50.0
H18	961,113	7,628	13.5	34,575	▲ 11.7	25.2
うち単独分	535,157	4,248	19.6	20,711	▲ 19.0	38.6
H19	978,523	7,763	1.8	34,382	▲ 0.6	2.4
うち単独分	376,527	2,987	▲ 29.7	19,677	▲ 5.0	▲ 24.7
H20	1,261,297	9,939	28.0	33,622	▲ 2.2	30.2
うち単独分	662,396	5,219	74.7	18,856	▲ 4.2	78.9
過去5年間平均	1,065,124	8,426	▲ 7.7	36,157	▲ 6.1	▲ 1.6
うち単独分	541,374	4,282	▲ 2.5	21,383	▲ 5.9	3.4